

Economic Indicators

発表日:2023年2月16日(木)

機械受注統計調査(2022年12月)

～製造業の落ち込みで10-12月期は前期比減少。1-3月期も下振れに注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

(単位:%)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		前期比	製造業 前期比	非製造業 (船舶・電力除く) 前期比			
21	1-3月	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 8.7	2.8	▲ 4.2	30.7
	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
22	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 6.6
	4-6月	8.1	9.1	7.6	11.7	7.0	31.4
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 16.5
	10-12月	▲ 5.0	▲ 14.0	4.7	0.1	▲ 4.2	0.8
23	1-3月(見)	4.3	13.6	▲ 4.7	▲ 0.2	33.2	▲ 2.1
21	1月	▲ 3.8	1.7	▲ 9.1	0.9	▲ 17.4	2.3
	2月	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 3.1	8.6	80.5
	3月	3.7	0.6	5.4	1.8	▲ 0.2	▲ 52.7
	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6	0.9
	2月	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2
	4月	10.8	10.3	8.9	3.7	▲ 6.6	52.1
	5月	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 4.1	4.1	▲ 20.1	▲ 2.4
	6月	0.9	5.4	▲ 0.0	▲ 5.1	0.3	▲ 4.6
	7月	5.3	▲ 5.4	15.1	▲ 4.7	▲ 18.4	▲ 2.4
	8月	▲ 5.8	10.2	▲ 21.4	4.9	29.4	▲ 18.9
	9月	▲ 4.6	▲ 8.5	4.4	2.2	▲ 7.6	6.3
	10月	5.4	▲ 6.4	14.0	▲ 3.6	2.8	0.2
	11月	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 3.0	1.2	▲ 8.8	▲ 2.0
	12月	1.6	2.1	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 11.4	16.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○製造業の落ち込みで10-12月期は前期比マイナス

内閣府から発表された22年12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+1.6%(市場予想:同+2.8%)となった。2か月ぶりのプラスとなったが、11月に同▲8.6%の減少の後としては弱い結果といえる。これまで牽引役であった製造業の落ち込みが響き、10-12月期に前期比▲5.0%と2四半期連続のマイナスとなった。同時に公表された23年1-3月期の内閣府見通しでは前期比+4.3%と、製造業の反動増を中心に増加が見込まれているものの、海外経済の減速によって下振れる可能性に注意が必要だ。目先の機械受注は停滞感が強い状況が続くだろう。

〇1-3月期は下振れに注意が必要

民需（船舶・電力除く）の内訳をみると、製造業が前月比+2.1%、非製造業が同▲2.5%となった。非製造業は2か月連続のマイナスとなったが、10月の大幅増加（前月比+14.0%）からの反動が11月、12月に出ているものとみられ、緩やかな持ち直し基調は崩れていない。10-12月期でみると前期比+4.7%と、10-12月期の内閣府見通しを達成する好調な動きとなっている。23年1-3月期の内閣府見通しでは同▲4.7%の減少が見込まれるなど、なかなか加速感が出てこない点は気かりだが、23年は国内のサービス消費の回復が見込まれるなかで業績回復が見込まれるため、非製造業は緩やかな持ち直しの動きが続くだろう。

一方、製造業は10-12月期は前期比▲14.0%もの大幅減少となった。これまで好調だった製造業だが、欧米の景気減速懸念が強まる中で設備投資の手控え姿勢が強まったとみられる。内閣府見通しによると、23年1-3月期は同+13.6%と反発が見込まれているものの、海外経済の減速が見込まれる中、先行きについても慎重にみておく必要があるだろう。製造業の設備投資は輸出の影響を受けやすい。資本財輸出の先行指標と言われる外需についても、内閣府見通しでは1-3月期に同▲2.1%の減少が見込まれており、足元の実質輸出も欧米向けを中心に弱含んでいる。目先の製造業受注は、10-12月期の落ち込みから反動増が出るとみても、こうした世界経済の減速による下押しにより急回復は見込みがたい。非製造業で緩やかな持ち直しが続く中、製造業の低迷により、機械受注は停滞感の強い状況が続くとみる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。